

令和3年度
決算の概要

柏市

目 次

1	令和3年度の財政運営	1
2	決算の特徴	1
3	決算規模	3
4	歳入の状況(一般会計)	4
5	歳出の状況(一般会計)	6
6	各種財政指数の推移(普通会計)	8
7	基金の年度末残高	8
8	企業会計	9

1 令和3年度の財政運営

(1) 経済情勢

令和3年度の日本経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にありながら、全国の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除され、行動制限も段階的に緩和されてきたこと等から、厳しい状況は徐々に緩和されており、持ち直しの動きが続いているものの、令和3年度末時点の経済情勢は、一部に弱さがみられる状況となりました。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される一方で、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

(2) 財政運営

令和3年度の財政状況は、歳入では、新型コロナウイルス感染症の影響により個人市民税をはじめとする市税収入の大幅な減収が見込まれたものの、前年度と比較して微減となりました。国・県支出金は、国の特別定額給付金を実施した前年度と比較して大きく減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時的な財政措置により、依然として例年よりも高い水準となりました。

歳出では、少子高齢化に伴う社会保障関係経費が増加したほか、新型コロナウイルス感染症に係る療養者の健康観察やワクチン予防接種、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金など、市民の生活や社会経済活動を支援する施策に重点的に取り組んだことで、扶助費や物件費が大幅に増加しました。

長引く新型コロナウイルス感染症の影響で、先行きが不透明な社会情勢の中、市民の生命と健康を守る感染症対策を最優先課題に位置付けるとともに、将来にわたって健全財政を維持し、社会的要請や市民ニーズを汲んだ新たな財政需要にも柔軟に対応できるよう、事業の「選択と集中」を徹底し、デジタル・トランスフォーメーションの推進による行財政運営の効率化等に取り組み、限られた経営資源の効果的な活用を図りました。

(3) 補正予算

一般会計では4月、6月（その1・その2）、9月（その1・その2）、11月（その1・その2）、12月、1月及び2月と10回にわたり補正予算を編成し、国・県支出金や財政調整基金などを活用して、市民の生命と健康を守る感染症対策など緊急性や優先度の高い事業を中心に予算措置を行いました。

2 決算の特徴

(1) 全体

①決算規模

一般会計の歳入・歳出決算規模は、対前年度比で歳入は14.4%の減、歳出は15.2%の減となりました。また、借換債を除いた実質的な決算規模は、歳入は14.3%の減、歳出は15.1%の減となりました。

②実質収支

一般会計の実質収支は、約49億100万円と、対前年度比で0.7%の減（約3,50

0万円減)となりました。

③経常収支比率

前年度の90.9%から87.2%と、3.7ポイント改善しました。また、臨時財政対策債発行可能額に基づく経常収支比率についても、前年度の90.4%から83.4%と7.0ポイント改善しました。

④市債残高(全会計)

対前年度比で3.5%の減となりました。

令和2年度末:約1,283億7,300万円

→令和3年度末:約1,238億8,400万円(約44億8,900万円減)

(2)歳入

①市税

個人市民税は約1,200万円の増となりましたが、法人市民税が約5,300万円の減、固定資産税が約3億2,000万円の減、都市計画税が約4,500万円の減となったことから、全体では対前年度比で0.2%の減(約1億6,100万円減)となりました。

②地方譲与税

自動車重量譲与税や地方揮発油譲与税の増により、全体では対前年度比で2.2%の増(約1,900万円増)となりました。

③交付金・交付税

普通交付税が国税の増収に伴い追加交付されたことにより、約31億5,300万円の増となったほか、地方消費税交付金が約8億4,600万円の増、法人事業税交付金が約3億2,600万円の増となったことなどから、全体では対前年度比で36.2%の増(約50億6,100万円増)となりました。

④市債

単独事業に係る借入を抑制したことにより、全体では対前年度比で7.9%の減(約6億1,900万円減)となりました。

(3)歳出

①目的別

新型コロナウイルス感染症に係る療養者の健康観察や宿泊療養施設の運営、ワクチン予防接種などを実施したことにより、衛生費が42.9%の増(約56億5,100万円増)となったほか、道の駅しょうなん再整備工事の増などにより、農林水産業費が110.4%の増(約11億4,800万円増)となりました。

一方で、特別定額給付金事業や中小企業支援給付金事業を実施した前年度と比較して、民生費が30.7%の減(約316億4,200万円減)、商工費が41.4%の減(約14億9,700万円減)となりました。

②経費別

義務的経費が、対前年度比で12.4%の増(人件費:2.8%の減、扶助費:27.1%の増、公債費:7.4%の減。合計で約92億5,600万円増)となったほか、新型コロナウイルスワクチン予防接種の実施などにより、物件費が18.3%の増(約41億8,900万円増)となりました。

一方で、特別定額給付金事業を実施した前年度と比較して、その他(補助費等)が73.3%の減(約441億7,700万円減)となりました。

3 決算規模

(1) 一般会計

歳入 1,609億8,614万円(前年度 1,879億6,106万円 増減率 △14.4%)

歳出 1,531億3,312万円(前年度 1,805億1,772万円 増減率 △15.2%)

(借換債を除く実質ベース)

歳入 1,609億2,744万円(前年度 1,876億7,996万円 増減率 △14.3%)

歳出 1,530億7,442万円(前年度 1,802億3,662万円 増減率 △15.1%)

(2) 会計別決算状況

(単位 百万円, %)

区 分		3年度 ①	2年度 ②	増減額 ①-②	増減率	
一 般 会 計 (A)	歳入	160,986	187,961	△ 26,975	△ 14.4	
	歳出	153,133	180,518	△ 27,385	△ 15.2	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	歳入	38,304	36,441	1,863	5.1
		歳出	37,893	36,224	1,669	4.6
	公 設 市 場 事 業	歳入	767	1,741	△ 974	△ 55.9
		歳出	656	1,598	△ 942	△ 58.9
	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	歳入	154	138	16	11.6
		歳出	144	127	17	13.4
	介 護 保 険 事 業	歳入	29,660	29,135	525	1.8
		歳出	29,106	28,050	1,056	3.8
	北 柏 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業	歳入	1,340	1,230	110	8.9
		歳出	1,094	1,131	△ 37	△ 3.3
	学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	歳入	520	498	22	4.4
		歳出	449	435	14	3.2
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	歳入	54	65	△ 11	△ 16.9
		歳出	16	38	△ 22	△ 57.9
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	歳入	5,934	5,804	130	2.2
		歳出	5,889	5,755	134	2.3
計 (B)	歳入	76,732	75,051	1,681	2.2	
	歳出	75,248	73,360	1,888	2.6	
合 計 (A)+(B)	歳入	237,718	263,012	△ 25,294	△ 9.6	
	歳出	228,382	253,878	△ 25,496	△ 10.0	

※ 各会計の歳入歳出決算額の百万円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しません。

(3) 実質収支の状況

(単位 百万円, %)

区 分		3年度 ①	2年度 ②	増減額 ①-②	増減率
一 般 会 計		4,901	4,936	△ 35	△ 0.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	410	217	193	88.9
	公 設 市 場 事 業	112	142	△ 30	△ 21.1
	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	10	11	△ 1	△ 9.1
	介 護 保 険 事 業	553	1,084	△ 531	△ 49.0
	北 柏 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業	136	77	59	76.6
	学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	71	63	8	12.7
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	38	26	12	46.2
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	44	48	△ 4	△ 8.3
合 計		6,275	6,605	△ 330	△ 5.0

※ 各会計の実質収支額の百万円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しません。

4 歳入の状況（一般会計）

（単位 百万円，％）

区 分	3年度		2年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
市 税	69,058	42.9	69,219	36.8	△ 161	△ 0.2
地 方 譲 与 税	865	0.5	846	0.5	19	2.2
交 付 金 ・ 交 付 税	19,052	11.8	13,991	7.4	5,061	36.2
使 用 料 及 び 手 数 料	2,540	1.6	2,409	1.3	131	5.4
国 ・ 県 支 出 金	52,723	32.8	82,203	43.7	△ 29,480	△ 35.9
繰 入 金	181	0.1	3,401	1.8	△ 3,220	△ 94.7
繰 越 金	4,943	3.1	3,825	2.0	1,118	29.2
市 債	7,218	4.5	7,837	4.2	△ 619	△ 7.9
そ の 他	4,406	2.7	4,230	2.3	176	4.2
合 計	160,986	100.0	187,961	100.0	△ 26,975	△ 14.4
（借換債を除く）	160,927		187,680		△ 26,753	△ 14.3

(1) 歳入の主な増減内訳

（単位 百万円）

区 分	増減額	主な増減内訳
市 税	△ 161	個人市民税12 法人市民税△53 固定資産税△320 軽自動車税29 市たばこ税196 事業所税20 都市計画税△45
地 方 譲 与 税	19	地方揮発油譲与税7 自動車重量譲与税11 森林環境譲与税1
交 付 金 税	5,061	配当割交付金152 株式等譲渡所得割交付金207 法人事業税交付金326 地方消費税交付金846 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金357 普通交付税3,153 特別交付税27 震災復興特別交付税△6
使 用 料 及 び 手 数 料	131	近隣センター使用料19 保育料△16 こどもルーム保育料91 一般廃棄物処理手数料30
国 ・ 県 支 出 金	△ 29,480	【国庫支出金】 介護給付費・訓練等給付費等負担金424 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金1,600 感染症発生動向調査事業費負担金462 公立学校施設整備費負担金843 特別定額給付金給付事業費等補助金△42,898 子育て世帯等臨時特別支援事業費等補助金（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に係る分）3,607 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金6,195 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金2,249 公立学校情報機器整備費補助金△943 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金△2,695 【県支出金】 介護給付費・訓練等給付費等負担金143 新型コロナウイルス感染症宿泊療養事業負担金801 千葉県安心こども基金事業費補助金343 国勢調査委託金△158
繰 入 金	△ 3,220	財政調整基金繰入金△3,000 職員退職手当基金繰入金△113 都市整備基金繰入金△76 寄附基金繰入金△53 森林環境譲与税基金繰入金20
繰 越 金	1,118	前年度繰越金1,118
市 債	△ 619	体育施設整備事業債△568 廃棄物処理施設整備事業債△194 公園整備事業債245 道路整備事業債140 義務教育施設整備事業債516 教育福祉会館整備事業債△1,057 合併特例債1,314 臨時財政対策債△400 減収補てん債△420 借換債△222
そ の 他	176	保育料53 土地売却収入△31 有価証券等売却収入26 放射能対策経費弁償金△46 資源品等売却代220
合 計	△ 26,975	

(2) 市税の推移

(単位 百万円, %)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
当 初 予 算	66,321	66,360	68,169	68,390	65,272
増 減 率	3.1	0.1	2.7	0.3	△ 4.6
決 算 額	67,001	68,028	68,620	69,219	69,058
増 減 率	2.6	1.5	0.9	0.9	△ 0.2

※人口1人当たりの市税

(単位 人, 円, %)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
人 口	417,218	421,057	426,128	429,567	431,203
1 人 当 た り 市 税	160,591	161,566	161,032	161,136	160,152
増 減 率	1.7	0.6	△ 0.3	0.1	△ 0.6

(注) 人口は3月31日現在

(注) 1人当たりの市税は市税(円単位)÷人口で算出

(3) 市債

地方債の推移

(単位 百万円, %)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
一 般 会 計 借 入 額	7,438	6,160	11,308	7,837	7,218	
一 般 会 計 依 存 度	5.8	4.8	8.4	4.2	4.5	
一 般 会 計 残 高 (年 度 末)	90,823	86,529	86,689	84,755	82,885	
参 考	特 別 会 計 残 高 (年 度 末)	2,927	3,424	3,961	5,253	5,354
	企 業 会 計 残 高 (年 度 末)	45,670	43,392	40,915	38,365	35,646
	残 高 合 計 (年 度 末)	139,420	133,344	131,566	128,373	123,884

※ 各区分の残高を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

(4) 基金の活用 (繰入金の状況)

(単位 百万円)

基 金	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
柏 市 財 政 調 整 基 金	1,400	1,900		3,000		
柏 市 職 員 退 職 手 当 基 金	64	200		113		
柏 市 都 市 整 備 基 金	120	73	9	91	16	
柏 市 公 共 施 設 整 備 基 金						
柏 市 寄 附 基 金	6	17	62	182	130	
柏 市 民 公 益 活 動 促 進 基 金	2	3	2	1	4	
柏 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金				13	32	
柏 市 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 利 子 補 給 基 金 繰 入 金						
参 考	柏 市 国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金		20	327	323	882
	柏 市 介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金					
合 計	1,592	2,213	400	3,724	1,064	

※ 各基金の繰入額を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

5 歳出の状況（一般会計）

(1) 目的別内訳

(単位 百万円, %)

款	3年度		2年度		増減額 ①-②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
議 会 費	625	0.4	661	0.4	△ 36	△ 5.4
総 務 費	8,908	5.8	9,951	5.5	△ 1,043	△ 10.5
民 生 費	71,581	46.7	103,223	57.2	△ 31,642	△ 30.7
衛 生 費	18,818	12.3	13,167	7.3	5,651	42.9
労 働 費	46	0.0	52	0.0	△ 6	△ 11.5
農 林 水 産 業 費	2,188	1.4	1,040	0.6	1,148	110.4
商 工 費	2,115	1.4	3,612	2.0	△ 1,497	△ 41.4
土 木 費	13,654	8.9	11,510	6.4	2,144	18.6
消 防 費	5,343	3.5	5,117	2.8	226	4.4
教 育 費	20,440	13.4	22,023	12.2	△ 1,583	△ 7.2
公 債 費	9,415	6.2	10,162	5.6	△ 747	△ 7.4
合 計	153,133	100.0	180,518	100.0	△ 27,385	△ 15.2
(借換債を除く)	153,074		180,237		△ 27,163	△ 15.1

(2) 目的別の主な増減内訳

(単位 百万円)

款	増減額	主な増減内容
総 務 費	△ 1,043	退職手当(一般職分)△325 庁舎施設等改修工事162 避難所等備蓄品△85 中央体育館改修工事△667 個人番号関連事務交付金△45 選挙費48(衆議院議員128 知事△114 市長34) 調査員報償金△95
民 生 費	△ 31,642	特別定額給付金△42,582 住民税非課税世帯等給付金3,522 介護給付費・訓練等給付費等520 障害児通所支援事業費345 子育て世帯への臨時特別給付金5,888 こどもルーム新築工事422(柏第七小143 柏の葉小179(仮称)柏北部東地区新設小100) 管内私立保育所負担金445
衛 生 費	5,651	宿泊療養施設運営管理経費804 新型コロナウイルスワクチン予防接種3,946 新型コロナウイルス健康観察等業務経費579 新型コロナウイルス医療費公費負担343 子ども医療扶助費161 特定不妊治療費公費負担扶助160 リサイクルプラザ長寿命化工事△277
農 林 水 産 業 費	1,148	強い農業・担い手づくり総合支援交付金△152 産地パワーアップ事業補助金46 道の駅しょうなん再整備工事1,192 青山排水機場災害復旧工事130
商 工 費	△ 1,497	公設総合地方卸売市場事業特別会計繰出金△36 柏市中小企業支援給付金△1,604 柏市中小企業経営雇用支援金△311 柏市飲食店キャッシュレス決済ポイント還元事業委託195 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立金200
土 木 費	2,144	駐輪場整備改修工事111 道路小規模修繕工事93 市道01153号線外③道路改良工事275 北柏駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金269 バリアフリー施設補助金368 柏インター西土地区画整理事業公共施設管理者負担金175 こんぶくろ池公園用地購入費603
教 育 費	△ 1,583	GIGAスクール関連経費△2,171 (仮称)柏北部東地区新設小学校用地購入費△1,823 柏の葉小学校校舎増築工事1,533 土小学校校舎長寿命化改良工事△919 田中小学校校舎建替工事2,558 柏第三小学校校舎増築等工事741 管内幼稚園負担金131 教育福祉会館改修工事△1,228
公 債 費	△ 747	長期借入金元金△497 借換債元金△222 長期借入金利子△64
そ の 他	184	退職手当(一般職分)△203 災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車購入代169 維持保全工事63 指令システム(個別)賃貸借料88 ちば北西部消防指令センター事業負担金47 新型コロナウイルス感染症対応備品代42
合 計	△ 27,385	

(3) 経費別内訳

(単位 百万円, %)

区 分	3年度		2年度		増減額 ①-②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
義務的経費	84,150	54.9	74,894	41.5	9,256	12.4
人件費	24,584	16.1	25,283	14.0	△ 699	△ 2.8
扶助費	50,151	32.7	39,449	21.9	10,702	27.1
公債費	9,415	6.1	10,162	5.6	△ 747	△ 7.4
普通建設事業費	16,938	11.1	14,027	7.7	2,911	20.8
補助	6,530	4.3	4,156	2.3	2,374	57.1
単独	10,408	6.8	9,871	5.4	537	5.4
物件費	27,097	17.7	22,908	12.7	4,189	18.3
繰出金	8,838	5.8	8,402	4.7	436	5.2
その他	16,110	10.5	60,287	33.4	△ 44,177	△ 73.3
合 計	153,133	100.0	180,518	100.0	△ 27,385	△ 15.2
(借換債を除く)	153,074		180,237		△ 27,163	△ 15.1

(4) 経費別の主な増減内訳

(単位 百万円)

区 分	増減額	主な増減内容
義務的経費	9,256	
人件費	△ 699	期末勤勉手当△174 退職手当(一般職分)△520 会計年度任用職員期末手当236
扶助費	10,702	住民税非課税世帯等給付金3,522 介護給付費・訓練等給付費等520 障害児通所支援事業費345 子育て世帯への臨時特別給付金5,888 管内私立保育所負担金445 新型コロナウイルス医療費公費負担343
公債費	△ 747	長期借入金元金△497 借換債元金△222 長期借入金利子△64
普通建設事業費	2,911	
補助	2,374	こどもルーム新築工事422(柏第七小143 柏の葉小179 (仮称)柏北部東地区新設小100) 道路改良工事620 校内LAN整備工事△662 柏の葉小学校校舎増築工事360 田中小学校校舎建替工事1,109 柏第三小学校校舎増築等工事464
単独	537	中央体育館改修工事△667 道の駅しょうなん再整備工事1,192 道路改良工事△268 バリアフリー施設補助金368 (仮称)柏北部東地区新設小学校用地購入費△1,823 柏の葉小学校校舎増築工事1,172 田中小学校校舎建替工事1,448 柏第三小学校校舎増築等工事276 教育福祉会館改修工事△1,127
物件費	4,189	特別定額給付金支給業務委託△211 宿泊療養施設運営管理経費802 新型コロナウイルスワクチン予防接種3,803 新型コロナウイルス健康観察等業務経費573 柏市飲食店キャッシュレス決済ポイント還元事業委託195 GIGAスクール関連経費△1,391 小中学校給食事業用備品代131
繰出金	436	介護保険事業特別会計繰出金155 北柏駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金269
その他	△ 44,177	特別定額給付金△42,582 療養給付費負担金184 中小企業支援給付金△1,604 中小企業経営雇用支援金△311 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立金200
合 計	△ 27,385	

6 各種財政指数の推移（普通会計）

(単位 %)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	早期健全 化基準	財政再生 基準
財 政 力 指 数	0.951	0.954	0.956	0.956	0.939	/	/
() 内 は 単 年 度	(0.955)	(0.957)	(0.957)	(0.953)	(0.907)		
経 常 収 支 比 率	90.4	90.8	91.2	90.9	87.2		
() 内 は 臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 に よ る 比 率	(89.6)	(89.8)	(91.0)	(90.4)	(83.4)		
市 債 残 高 比 率 (※ 1)	106.3	99.6	97.1	93.6	84.1		
健 全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	11.25	20.00
	連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	16.25	30.00
	実 質 公 債 費 比 率	4.1	2.9	2.2	2.5	25.0	35.0
	将 来 負 担 比 率 (※ 2)	— (△14.7)	— (△31.1)	— (△34.7)	— (△33.4)	— (△42.0)	350.0

※1 市債残高比率:普通会計の市債残高(市債残高-財政調整基金)が標準的な収入規模に対しどれくらいあるか示したもの

※2 将来負担比率の算定が「-」となった場合は、マイナスまで計算した値を()内に参考で示しています。

資金不足比率

対 象 会 計	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	経 営 健 全 化 基 準
公 設 市 場 事 業	—	—	—	—	—	20.0
病 院 事 業	—	—	—	—	—	
水 道 事 業	—	—	—	—	—	
下 水 道 事 業	—	—	—	—	—	

7 基金の年度末残高

(単位 百万円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
積立基金					
財政調整基金	10,514	10,518	12,722	11,726	14,230
その他特定目的積立基金	22,905	27,992	28,249	28,163	28,279
うち公共施設整備基金	13,579	17,580	17,581	17,581	17,581
うち都市整備基金	3,047	2,992	2,983	2,891	3,009
合 計	33,420	38,510	40,970	39,889	42,509
運用基金					
土地開発基金	4,968	4,968	4,968	4,968	4,968
特定目的運用基金	—	—	—	—	—
合 計	4,968	4,968	4,968	4,968	4,968

※ 各基金の残高を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

※ 令和3年度実質収支のうち2,500百万円を編入したので、令和4年6月1日現在の財政調整基金の残高は16,730百万円となります。

令和4年度において、このうちの3,190百万円を活用する予定です。(6月補正時点)

8 企業会計

(1) 病院事業

(単位 百万円, %)

区 分	3年度 金額 ①	2年度 金額 ②	増減額 ①-②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
病 院 事 業 収 益	309	331	△ 22	△ 6.6	
病 院 事 業 費 用	307	415	△ 108	△ 26.0	
差 引	2	△ 84	86		
(税 抜 き)	0	△ 88	88		
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	159	113	46	40.7	
資 本 的 支 出	227	209	18	8.6	
差 引	△ 68	△ 96	28		

※ 資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約2百万円)、過年度分損益勘定留保資金(約8百万円)及び減債積立金(約58百万円)で補てんしました。

※ 令和3年度柏市病院事業会計決算における利益処分は、減債積立金の取り崩しによって生じた未処分利益剰余金変動額58,308,108円が対象となります。この全額を資本金へ組み入れます。

(2) 水道事業

(単位 百万円, %)

区 分	3年度 金額 ①	2年度 金額 ②	増減額 ①-②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
水 道 事 業 収 益	9,258	9,064	194	2.1	
水 道 事 業 費 用	7,140	7,114	26	0.4	
差 引	2,118	1,950	168		
(税 抜 き)	1,665	1,746	△ 81		
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	837	856	△ 19	△ 2.2	
資 本 的 支 出	6,295	3,473	2,822	81.3	
差 引	△ 5,458	△ 2,617	△ 2,841		

※ 資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約3億52百万円)、減債積立金(約4億90百万円)、建設改良積立金(約4億1百万円)、過年度分損益勘定留保資金(約42億15百万円)で補てんしました。

※ 令和3年度柏市水道事業会計決算における利益処分は、当年度純利益1,664,857,337円及び積立金使用により生じた未処分利益剰余金変動額891,101,455円の計2,555,958,792円が対象となります。このうち、柏市水道事業及び下水道事業設置条例により資本金に組み入れる1,768,341,120円を控除した787,617,672円について、487,367,500円を企業債元金償還のための減債積立金に、300,250,172円を建設改良事業の財源となる建設改良積立金に積み立てます。

(3) 下水道事業

(単位 百万円, %)

区 分	3年度 金額 ①	2年度 金額 ②	増減額 ①－②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
下 水 道 事 業 収 益	10,881	10,329	552	5.3	
下 水 道 事 業 費 用	9,538	9,608	△ 70	△ 0.7	
差 引	1,343	721	622		
(税 抜 き)	962	382	580		
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	3,765	3,336	429	12.9	
資 本 的 支 出	7,237	6,663	574	8.6	
差 引	△ 3,472	△ 3,327	△ 145		

※ 資本的収支の不足額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約83百万円)、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約2億8百万円)、減債積立金(約3億82百万円)、過年度分損益勘定留保資金(約21億76百万円)及び当年度分損益勘定留保資金(約6億23百万円)で補てんしました。

※ 令和3年度柏市下水道事業会計決算における利益処分は、当年度純利益962,140,729円及び積立金使用により生じた未処分利益剰余金変動額382,340,305円の計1,344,481,034円が対象となります。このうち、柏市水道事業及び下水道事業設置条例により資本金に組み入れる382,340,305円を控除した962,140,729円を企業債元金償還のための減債積立金に積み立てます。